

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-007

PDCA	事務事業名	児童発達支援等事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 家庭相談担当	担当	梁川	
					内線等	408	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策： 1. 子育て・子育て支援					
		単位施策： (3) 子どもと家庭への相談支援体制の充実					
	根拠法令等	児童福祉法					
	対象・目的	発達に課題のある児童が、年齢やその特性に応じ、身近な地域で放課後等デイサービスなど専門的な支援が受けられるようにする。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・発達に課題があり、本事業を必要とする児童に対し、受給者証を発行する。 ・本事業（児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障がい児相談支援）を身近な地域で受けられるよう社会資源（事業所あるいは人員）を整えていく。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①障がい児通所支援の支給決定人数		356	372	382	人
		事業費		443,556	518,335	519,411	千円
		人件費		9,244	9,253	9,505	千円
		総事業費		452,800	527,588	528,916	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①対象児童1人あたりに要した費用（総事業費）		1,272	1,419	1,385	千円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		児童の障がい特性や家族状況等を総合的に勘案した障がい児支援利用計画に基づき障がい児通所支援を支給決定し、適切な療育を提供した。また、就学前の保護者を対象とした放課後支援のガイダンスを始め、必要な情報提供を関係機関と連携して行った。		実績値			
				目標値			
実績値							
目標値							
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	B					
		障がい児通所支援の支給決定を適正に行い、利用する児童が必要な療育を受けられるように円滑な事業運営に努めた。					
		また、保護者に障がい児通所支援事業の制度を周知を図るとともに、事業所向けの研修を開催し、支援員の質の向上に努めた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進					
		令和2年度に策定した第2期半田市障がい児福祉計画に基づき、障がい児のライフステージに応じた切れ目のない支援を様々な機関で連携しながら実施する。					
	令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		※令和3年度からは主要事業とせず。			—	—	
					—	—	
			—	—			